

## 1

## 住友理工株式会社

	各社の考え方
① 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自社生産でのCO2排出 (Scope1,2)削減に加えて、バリューチェーンのCO2排出 (Scope3)削減も目指したい。</li> <li>● そのために、Scope3算定方法を習得し、実際に算定を実施し、その結果に基づいて削減するカテゴリーや目標を設定したい。</li> <li>● Scope1,2,3排出量および削減量の実績を外部公表できるようにしていきたい。</li> </ul>
② 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>● Scope3のカテゴリー別CO2排出量を把握し、排出量が多く、ビジネスへの効果が高いカテゴリーを削減の対象として選定する。</li> <li>● 上記で選定したカテゴリーの削減目標値の設定および削減活動を具体化する。</li> <li>● 外部からの環境活動調査 (CDP等) への対応や統合報告書での外部公表に活用し、当社の環境活動のPRに展開したい。</li> </ul>
③ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 調達、設計、生産、物流等、バリューチェーンのCO2排出量が見える化できる。</li> <li>● 見える化によって、削減へ取り組む重点が見いだせる。</li> <li>● 見える化によって、関係者のCO2削減への意識づけにつながる。</li> <li>● サプライチェーンの全体が把握できることで事業戦略策定の参考になる。</li> </ul>
④ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 調達、物流、財務など必要なデータを関連部門から入手し、環境管理部で算定している。(単体)</li> <li>● 今後は、グループ全体を集計する方法および体制づくりを行っていきたい。</li> </ul>

## 2

## 住友理工株式会社

	各社の考え方
⑤ サプライチェーン 排出量の削減に 向けて	<ul style="list-style-type: none"> <li>● カテゴリー1が、Scope3の80%以上を占めるので、削減対象の第一候補として取り組みを推進する。</li> </ul> <p>＜カテゴリー1 = 削減の考え方＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 原材料調達 = 製品設計（小型化等による使用量削減や材料転換）へ展開</li> <li>(2) 部品および製品外注 = 仕入れ先へのCO2削減協力要請へ展開</li> </ul>
⑥ サプライチェーン 排出量算定の 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グローバルで算定するための活動量、原単位データの整備が必要</li> <li>● グローバルで算定するための体制づくりが必要</li> <li>● 金額ベースの原単位を排出量の算出に使用しているカテゴリーが多いため、削減目標への反映がしにくい。</li> </ul>
⑦ その他 (任意)	

## 3

## 住友理工株式会社

カテゴリ	算定方法 ※算定対象期間：2017年4月～2018年3月	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	●購入した原材料・資材の購入重量 ●部品調達額、外注購入額	●原単位データベース*1,2,3 ●原単位データベース*2,3
カテゴリ2「資本財」	●設備投資金額	●原単位データベース*1
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	●エネルギー使用量	●原単位データベース*1,2
カテゴリ4「輸送、配送（上流）」	●シナリオ設定による輸送トンキロ	●原単位データベース*1,3
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	●処理別・種類別廃棄物排出量	●原単位データベース*1
カテゴリ6「出張」	●従業員数	●原単位データベース*1
カテゴリ7「雇用者の通勤」	●通勤エリア別従業員数	●原単位データベース*1
カテゴリ8「リース資産（上流）」	●該当なし	
カテゴリ9「輸送、配送（下流）」	●取引先への納入額	●原単位データベース*3
カテゴリ10「販売した製品の加工」	●取引先への納入額	●原単位データベース*3
カテゴリ11「販売した製品の使用」	●該当なし	
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	●処理別・種類別廃棄物排出量	●原単位データベース*3
カテゴリ13「リース資産（下流）」	●該当なし	
カテゴリ14「フランチャイズ」	●該当なし	
カテゴリ15「投資」	●株式保有率	●原単位データベース*3

※1サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.2.5）

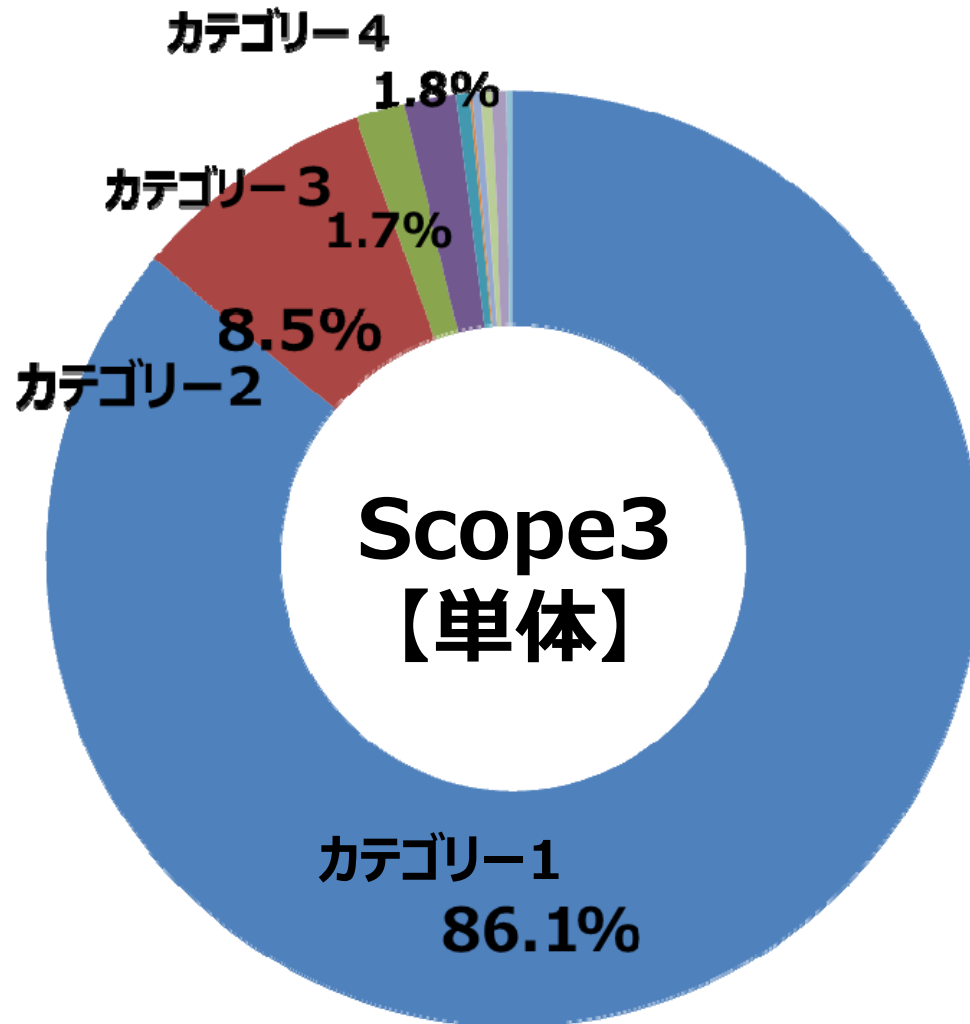
※2カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム基本データベースVer.1.01(国内データ)

※3その他；日本自動車タイヤ協会 LCCO2算定ガイドライン（2012年度），自社の調査データ

# 4

## 住友理工株式会社

### サプライチェーン排出量算定結果【単体】



### Scope3 カテゴリー別CO2排出量占有率

カテゴリー		内訳比率 (%)
カテゴリー1	購入した製品・サービス	86.1%
カテゴリー2	資本財	8.5%
カテゴリー3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	1.7%
カテゴリー4	輸送・配送（上流）	1.8%
カテゴリー5	事業から出る廃棄物	0.5%
カテゴリー6	出張	0.1%
カテゴリー7	雇用者の通勤	0.3%
カテゴリー9	輸送・配送（下流）	0.02%
カテゴリー10	販売した製品の加工	0.4%
カテゴリー12	販売した製品の廃棄	0.5%
カテゴリー15	投資	0.2%